

留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (平成17年12月5日)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>本研究科は、本年4月の開設にあたり、入学定員どおり70名の入学生を受け入れることができました。</p> <p>ご指摘のありました左記留意事項につきましては、研究科の設置の趣旨・目的および理念を実現できるよう、設置計画を粛々と履行しております。</p>	

## その他全般的事項

< 会計研究科会計人養成専攻 >

(1) 設置計画変更事項 等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>教育課程の編成の考え方及び特色（教育方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自学自習及び予習・復習を支援するために、教員のオフィス・アワー及びチューター制度を設け、学生指向の教育サービスの提供に努める。</li> </ul> <p>教育課程の編成の考え方及び特色（教材準備）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年次の基本科目群（必修科目）については、主として公認会計士の短答式試験に合格できる水準を維持し、かつ後年次において提供される発展科目群（選択必修科目）及び応用科目群（選択科目）履修の前提条件を整備するという目的があるため、一定の水準を維持した標準化された教材（テキスト・サブノート・小テスト・課題等）が必要となる。</li> </ul> <p>入学者選抜の概要（入試科目）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般入試における学力重視型試験では、いわゆる、計算科目と理論科目のそれぞれについて筆記試験を行う。計算科目には、簿記、原価計算、統計学の3科目を設ける。理論科目には財務会計論、管理会計論、監査論、商法、経済学、経営学の6科目を設ける。</li> </ul> <p>入学者選抜の概要（入学試験方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力重視型試験では、計算重視型、理論重視型、均等型の3つの方法を定め、受験者にいずれかの方法を選択させる。計算重視型は、計算科目3科目のうち選択した2科目で評価する。理論重視型は、理論科目6科目のうち選択した2科目で評価する。均等型は、計算科目3科目のうち選択した1科目と、理論科目6科目のうち選択した1科目との合計2科目で評価する。</li> </ul> <p>入学者選抜の概要（入学試験方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・素養重視型試験では、論述形式の筆記試験および面接形式の口述試験を行う。筆記試験は、会計関連あるいは社会・経済問題にかかわるテーマを小論文として課す。口述試験では、筆記試験の結果を受けてテーマに関するより深い試問を行うことを通じて受験者の資質を確認する。</li> </ul> <p>入学者選抜の概要（推薦入試応募資格）</p> <p>学部長推薦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学卒業見込であること</li> <li>・3年次終了時点で卒業所要単位の不足単位が16単位以下であること</li> <li>・学部成績が会計研究科の定める基準以上であること</li> <li>・商学部以外の学部学生は、日商簿記検定2級以上に合格していること</li> </ul> <p>入学者選抜の概要（飛び級入試応募資格）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学商学部3年次生であること</li> <li>・3年次春学期終了時点で修得単位が90単位以上であること</li> <li>・会計学特殊講義（各テーマ）のうち「簿記と会計」、「財務会計論演習」、「管理会計論演習」及び「監査論演習」（平成18年度からは会計特別プログラムとして開講予定）の4科目中3科目以上を受講し、3科目以上で優秀な成績を修める見込みであると認められること、もしくは3年次春学期終了時点までに修得した科目の60パーセント以上が優であること</li> <li>・3年次（6学期）を2006年3月に修了すること</li> </ul>	<p>チューター制度の整備が遅延しており、未整備 本年9月末には制度を整備できる見通しとなっている。</p> <p>標準化された様式のテキストについては未整備 現在、様式を含めて企画中である。</p> <p>一般入試の商法は、平成19年度入試から企業法へ変更する。</p> <p>左記の入学試験方法に加えて、平成19年度入試から学力重視型試験において簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択の入試方式をとる。 また、簿記、原価計算の難易度を高めた1科目選択の入試方式をとる。</p> <p>左記の入学試験方法に加えて、平成19年度入試から素養重視型試験において公認会計士、税理士、会計士補（公認会計士2次試験合格者）、公認会計士試験短答式合格者、税理士試験1科目以上の合格者、日商簿記検定試験1級合格者、会計事務所・監査法人3年以上の勤務者などを対象として、書類選考と面接によって受験者の資質を確認する。</p> <p>平成18年度推薦入試は春学期が終了した12月に実施されたため、応募資格を4年次春学期終了時点で、卒業所要単位の不足単位が10単位以下であることとした。 平成19年度入試でも、春学期に実施する場合は左記のとおり3年次終了時点で卒業所要単位の不足単位が16単位以下とし、秋学期に実施する場合は4年次春学期終了時点で不足単位10単位以下とする。</p> <p>対象学部として、学問分野として隣接する経済学部も加えることとした。 また、会計学特殊講義（各テーマ）は名称変更せずに平成18年度も開講、平成19年度から会計特別プログラムとして開講する予定。</p>

認 可 時 の 計 画	変 更 内 容 ・ 状 況 、 今 後 の 見 通 し な ど
<p>教員の資質の維持向上の方策(F D委員会における方策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ F D委員会においては、学生や教職員のニーズに応じて、主として次のF Dプログラムを企画して実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>研究者教員・実務家教員合同の授業検討会並びに授業評価(ピアレビュー)</li> <li>ケース・スタディ等教育方法の専門家による実践的指導</li> <li>授業評価アンケートの作成、実施と分析</li> <li>教育補助員やチューターを対象とした教育補助活動の質の向上を図るための研修</li> </ul> </li> <li>なお、非常勤講師に対しても上記 を除き、必要に応じて常勤の教員と同様に ~ の方策を採る。</li> </ul> <p>教員の資質の維持向上の方策(専攻分野別 F D委員会における方策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専攻分野別 F D委員会は近接する専攻分野の教員で組織し、学生や教職員のニーズに応じて、主として次のF Dプログラムを企画して実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>授業内容に関する事前合議、授業進捗の確認、教育効果の把握、補習の必要性の検討</li> <li>教材の共同開発</li> </ul> </li> </ul> <p>会計専門職大学院の組織</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教授会の一定構成員による委員会として、入試委員会、人事委員会、F D委員会、専攻分野別 F D委員会、自己点検・評価委員会、総合戦略・広報委員会等を置く。</li> </ul>	<p>F D委員会は、教務・F D委員会として研究科内に置いた。現在、左記 については、上記 でのチューター制度が整備されてから実施できる見通しとなっている。</p> <p>テキスト等教材開発のために専攻分野別 F D委員会の活動を開始する予定である。特に、左記 教材の共同開発は、標準化された様式のテキスト等を企画中である。</p> <p>総合戦略・広報委員会は広報委員会とし、総合戦略は研究科執行部が担うことにした。</p>

( 2 ) 自己点検・評価等に関する事項

A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・現在、自己点検・評価委員会を立ち上げ、設置の趣旨・目的の達成状況を点検する評価項目を検討しているところである。

B 自己点検・評価報告書

a 公表予定時期

- ・完成年度が過ぎる平成20年5月1日を目処に公表を予定している。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、ホームページ上に公開予定（平成20年5月を予定）

C 認証評価を受ける計画

- ・会計大学院第三者評価機構設置検討委員会に参画しており、完成年度以降に認証評価を受ける。